



THE BRITANNIA GROUP
SUSTAINABILITY
SUMMARY REPORT
2023

目次

本レポートは対話式です。

以下の見出しをクリックすると、目的のページに移動することができます。

1. CEOからの現状報告	3
2. はじめに	4
3. ガバナンス、戦略、リスク管理、指標と目標	5
4. 環境	8
4.1 環境/気候変動に関するケーススタディ	9
4.2 汚染	10
5. 社会的責任	11
5.1 腐敗防止、贈収賄、ビジネス倫理	12
5.2 寄付・後援活動(英国)	14
5.3 グループ従業員	15
6. 投資ポリシー	16
7. 業界としてのエンゲージメント	17
8. CEOからの結びの言葉	18
附録1 重要業績評価指標	19
ブリタニヤグループとTINDALL RILEY	21



各ページにあるブリタニヤのシンボルマーク(以下参照)をクリックすると、この目次ページに戻ることができます。

SUSTAINABILITY



1. CEOからの現状報告

P&I保険およびFD&D保険大手であるブリタニヤグループ（ブリタニヤP&I）は、設立以来長きにわたり、海運事業者の皆さまの求めに素早く対応して協力するパートナーとなることを目指し、皆さまと共に歩んでまいりました。

サステナビリティに対する当グループの一番の貢献は環境を守るために保険を提供することですが、企業としての社会的責任を果たすために当グループは他にもさまざまな活動を行っています。海運や地域の慈善団体への寄付や後援、スタッフのボランティア派遣もこうした活動の一環です。

当グループのサステナビリティ戦略が成功するかは、最終的に従業員の支援と賛同にかかっています。そういった意味で、世界中の従業員が、グループのみならず海運業界や社会全体にとって持続可能な未来を作ろうと貢献し続けてくれていることを嬉しく思います。

本サマリーレポートによって、当グループが伝統ある歴史を今も積み重ねているという自信が深まり、世界の持続可能性を高めていくためにESG問題に対するグループの取り組みがさらに発展すると確信しています。

ブリタニヤグループCEO、ANDREW CUTLER



SUSTAINABILITY

2. はじめに

2022年は世界的に波乱の1年となり、ロシアによるウクライナ侵攻によってエネルギー危機が勃発するなど、人々の生活に影響を及ぼす大きな出来事がいくつもありました。気候変動の影響も続いており、世界中で異常気象が相次いでいます。ブリタニヤグループは、このような外部事象にとらわれず引き続きサステナビリティを最優先事項に据えています。

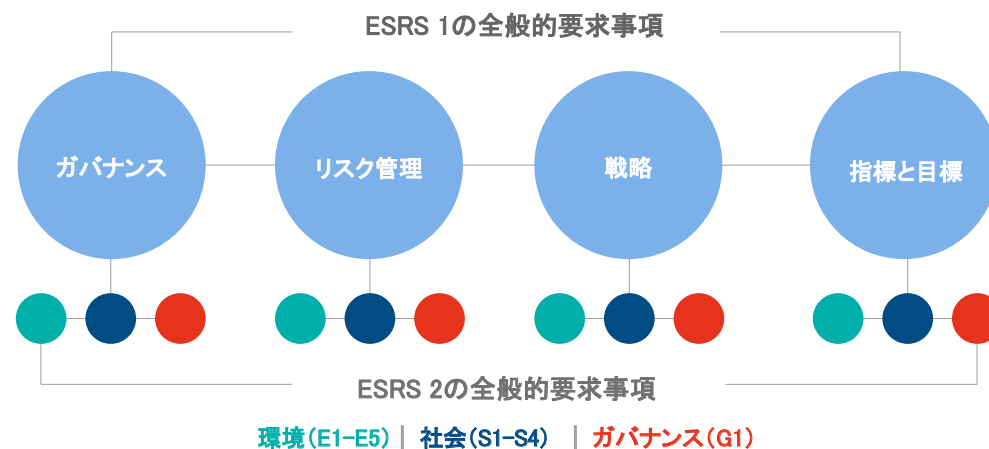
欧州連合(EU)企業サステナビリティ報告指令(CSRD)などの新たな取り組みに対応するべく、サステナビリティに関する報告事項を引き続き拡大しています。CSRDとは、サステナビリティ事項に関する報告義務を拡大する指令で、2024年から段階的に開始されるものです。

本サマリーレポートでは、ブリタニヤグループのサステナビリティ戦略の概要のほか、グループがサステナビリティにコミットしている裏付けとなる昨年実際に行った活動についてご紹介します。

今回も過去のサステナビリティレポートと同様、気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)が定める基準に沿った報告フォーマットを採用しています。

また今回は、欧州サステナビリティ報告基準(ESRS)草案の原則も可能な限り採用しました。

ESRSの報告範囲はTCFDより広く、ダブルマテリアリティ評価が求められます。つまり、ESGリスクが自社に与える財務的な影響と、自社の活動が環境や社会全体に与える影響の両方の側面を開示しなければならないということです。ガバナンス、戦略、リスク管理、指標と目標という4本の柱におけるこうしたリスクや影響の管理方法を開示することも求められます。詳しくはセクション3をご覧ください。



SUSTAINABILITY



3. ガバナンス、戦略、リスク管理、指標と目標

ブリタニヤグループは、2022年も引き続きサステナビリティを組織と事業プロセスに組み込み、4本の柱の中心にガバナンスを据えました。

1. 監視

サステナビリティは、ブリタニヤグループの理事会や主要委員会(リスク・監査委員会、投資委員会)に定着しており、ここで組織のサステナビリティ戦略の進展や新興のESGリスク・機会への対応が図られています。

2. 責任

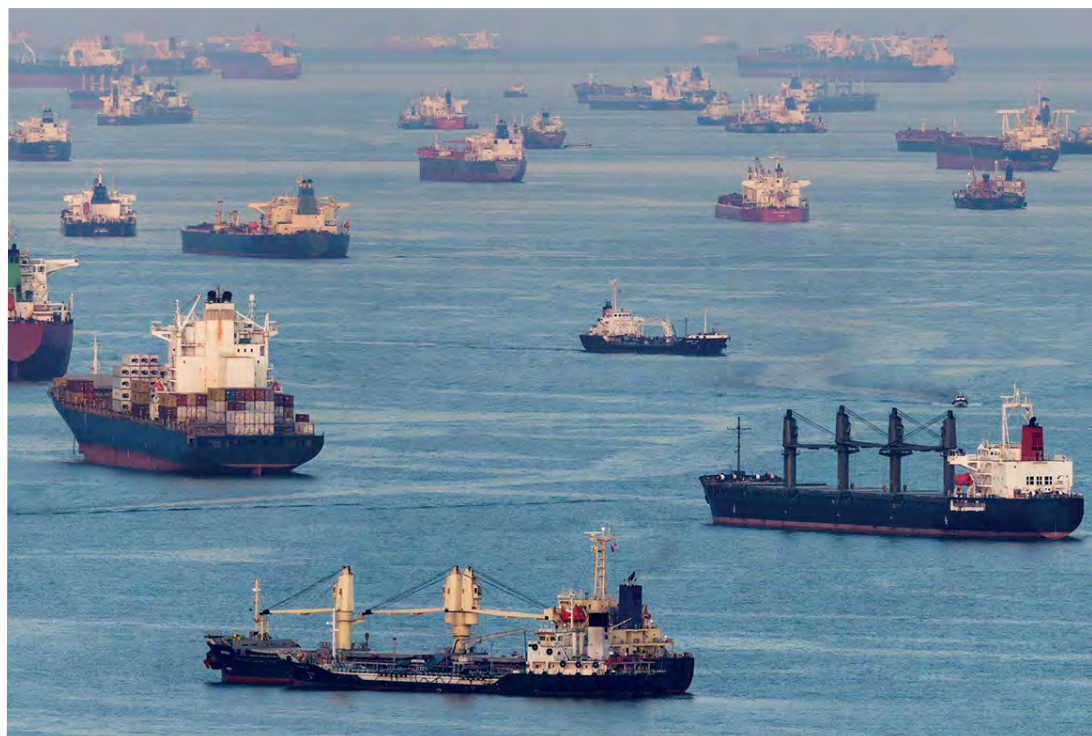
Deputy CEOがブリタニヤグループの管理運営会社(マネジャー)各社のまとめ役となり、サステナビリティに関する総合責任者としてグループ理事会に報告を行っています。

3. ガバナンス

法令と倫理に従った事業活動体制を確立し、サステナブルな企業文化を支援、促進しています。

4. 研修・啓発

サステナビリティとESGの重要な側面、および適切な事業活動に関するグループのポリシーに全従業員が精通するよう取り組みを進めています。



SUSTAINABILITY



3. ガバナンス、戦略、リスク管理、指標と目標（続き）

ブリタニヤグループは、サステナビリティを重視した戦略の基盤としてダブルマテリアリティ評価を採用しています。

事業に対するESG関連のリスクエクスポージャーや、事業が社会全体に与える影響を軽減するには、以下の要素が重要であることが分かっています。

リスク管理

グループはデューデリジェンスを行い、今後のESGリスクの特定と、対処方法に関する計画を行っています。

保険引受

ESGリスク・機会の高まりを、保険引受プロセスに可能な限り適宜織り込んでいます。

デジタル化

常に業務工程を最適化し、持続可能な労働環境の支援、促進に取り組んでいます。

投資

ESGに対するファンドマネジャーのアプローチを常にチェックしています。

設備

オフィスが入居する建物にサステナビリティを取り入れています。

排出

Scope 1、2、3の各排出量を常にチェックしています。企業の社会的責任寄付や後援という形で地域社会とグローバル組織の両方に投資をしています。

人事

いかなる差別も絶対に行わない雇用方針を守り、従業員のキャリア開発に投資をしています。

啓発

業界に対してESGリスクの理解を促すとともに、サステナビリティを重視した戦略の開発支援を行っています。

ブリタニヤグループは、国連（UN）グローバルコンパクトの10原則と、国連持続可能な開発目標（SDGs）の10の目標に基づいた戦略を立てています。



SUSTAINABILITY



3. ガバナンス、戦略、リスク管理、指標と目標(続き)

ブリタニヤグループは、ESG関連のリスク・機会を特定して理事会のアジェンダに含めるべく、リスク管理のプロセスを改善しました。

リスク管理システム

短期・中期・長期のESGリスク、これらリスクが内部・外部に与える影響、ESG関連規制の目標および報告要件の特定を盛り込んでいます。

2022年の1年を通じて以下の対策を導入することで、このシステムを強化してきました。

- アンダーライティング部門とクレーム部門が必要なESGデータを可能な限り収集しました。これにより、今後のエクスポージャーや、加入メンバーが受ける可能性のあるクレームを見定め、監視しやすくなります。

- 規制当局の予想に従い、グループの保険数理部門とリスク部門が異常気象や気候関連のシナリオなど自然災害のモデル評価を行っています。

- 内部リスクオーナーとESG関連のリスクについて議論し、ORSA(リスクとソルベンシーの自己評価)シナリオのワークショップにおいてリスク評価を行っています。

- ロスプリベンション部門がメタノールやLNGなどの代替燃料の開発状況をモニタリングし、今後こうした燃料によって加入船のリスク特性がどのように変わる可能性があるのかを検証しています。

リスク・コンプライアンス部門

ESG関連のリスクを特定し、その影響を可能な限り軽減する役目を担っています。

2022年版レポートでは、サステナビリティパフォーマンスを見るためのKPIをいくつか設定しましたが、今年のレポートではそれをさらに追加しました。

KPIの数値を毎年記録し、信頼できるデータが3年分集まった段階でKPIごとに適切な目標を決定します。これをサステナビリティパフォーマンスのベンチマークとし、継続的な改善を後押しします。

KPIの詳細は附録1をご覧ください。



SUSTAINABILITY



4.環境/気候変動

海上保険の性質を考えると、ブリタニヤグループの日々の業務が環境に与える直接的な影響は、基本的には世界各地のオフィスにおける温室効果ガス排出と廃棄物管理に限られます。しかし、当グループは良識ある組織として、環境を守るための継続的な取り組みを自分たちで直接管理できない領域にもできる限り広げようとしています。

ブリタニヤグループはサステナビリティ戦略の一環として、温室効果ガスの直接的な排出源を特定、モニタリングし、排出量削減とエネルギー効率向上のための取り組みを複数行うことで、パリ協定の目標達成にコミットしています。

2022年には、オフィスが入居する建物のScope 2排出（購入、獲得した電気の使用に伴う温室効果ガスの間接排出）の測定を開始しました。今年このデータが初めて1年分揃う予定で、これを最初のベンチマーク（基準年）として今後の目標設定に利用していきます。また、このベンチマークは、バリューチェーンで発生する間接排出（Scope2以外）であるすべてのScope 3排出にも適用されます。

ブリタニヤグループは2022年、世界各地のオフィスで、節電や印刷の削減などサステナビリティに関する取り組みを多数実施しました。

現在こうした取り組みは、オフィス内だけでなく入居する建物全体のサステナビリティを実現するまでに拡大しています。



SUSTAINABILITY



4.1 環境／気候変動に関するケーススタディ

東京オフィス、サステナブルな新築ビルに移転

2022年、ブリタニヤグループの東京オフィスは銀泉株式会社とリース契約を交わし、2023年3月、新しく建てられた銀泉西新橋ビルに移転しました。

当ビルは国産木材を使用しており(20.67m³の杉材を使用)、木材が大気中のCO₂吸収を助けることから、国内有数のサステナブル建築とされています。

床から天井まである窓から自然光をふんだんに取り入れ、消費電力の少ないLEDライトを併用しています。CO₂排出を減らすために、壁や窓には最新の断熱材を使用しているほか、効率のよい暖房システム、換気システム、空調システムを採用するなどさまざまな工夫が凝らされており、屋上には休憩スペースのある庭園が設置されています。

「新しいオフィスに移転したことで、従業員に安全かつ革新的な労働環境を提供するだけでなく、持続可能な未来を実現するというブリタニヤP&Iの目標にまた一歩近づきました」

杉山 亘

代表取締役社長、ティンドールライレー・ブリタニヤ・ジャパン株式会社

ルクセンブルク支店、グリーンエネルギーを導入

ルクセンブルクのオフィスでは、すべての電力を再生可能エネルギーで発電している現地の電力会社LEOから電力供給を受けています。



SUSTAINABILITY



4.2 汚染

ブリタニヤグループは第三者賠償責任保険者として、メンバー（または、プールや再保険プログラムで共にリスクを分担している他のP&I保険クラブのメンバー）が関与する海上汚染事故が起きた場合、海上・沿岸の環境を保護、回復するために非常に大きな役割を果たします。

環境への被害を抑え、生物多様性や生態系を保護、回復するには、関係者とうまく連携しながら迅速に船舶からの油の流出に対応しなければなりません。ブリタニヤグループの加入船の船主は、加入と同時に国際タンカー船主汚染防止連盟（ITOPF）のリソースにアクセスできるようになります。ITOPFは、船舶からの油流出への対応を主な目的とした非営利の団体です。

オフィスで出た廃棄物はすべて各自治体のルールに従って分類、処理しています。各オフィスでは、サステナビリティを実現するための取り組みとしてリサイクルを促すさまざまな活動を行っており、ゴミの削減に成功しています。



5. 社会的責任

ブリタニヤグループは国際海運業界で事業を展開するグローバル組織です。その社会的責任は、従業員だけでなく、グループや加入メンバーが事業を行う各地域や社会全体にまで及びます。



SUSTAINABILITY



5.1 腐敗防止、贈収賄、ビジネス倫理

すべての従業員が当グループのポリシーをよく把握し、金融犯罪に巻き込まれるリスクを減らすための期待事項とコントロール手段を明確に定めています。

ブリタニヤグループは2019年より、海事腐敗防止ネットワーク(MACN)に加入しています。MACNは、社会全体の利益のために、公正に取引できる腐敗のない海運業界を目指して活動しているグローバルビジネスネットワークです。

当グループでは、メンバーにMACNのニュースレターを年2回発行し、MACNの活動について啓発を行っています。



5.2 寄付・後援活動(英国)

ブリタニヤグループとマネジャー各社は、オフィスのある各地域で従業員による幅広いボランティア活動を引き続き支援しています。また、寄付という形で地域や海運の慈善団体の支援も行っています。

マネジャーは、自社とブリタニヤグループを代表してCSR戦略の策定と実行を担うCSR委員会を設けています。ロンドンオフィスでは、以下のような数々の海運・地域の慈善団体に対して定期的な金銭援助を続けています。

THE MISSION TO SEAFARERS
SAILORS' SOCIETY
MARINE SOCIETY AND SEA CADETS
INTERNATIONAL MARITIME RESCUE FEDERATION
YOUNG MINDS
RONALD MCDONALD HOUSE

DEC UKRAINE HUMANITARIAN APPEAL

ブリタニヤグループの従業員は、さまざまなボランティア活動をしているほか、各種スポーツイベントに参加して資金調達をする後援も行っています。昨年10月には、テムズ川沿い約50kmを歩くという毎年恒例のハードなイベントに参加し、その年の支援対象に選ばれたDEC Ukraine Humanitarian Appeal(災害緊急委員会ウクライナ人道支援要請)のために資金を集めました。

STELLA MARIS

当グループは昨年9月の世界海事デーに、一昨年までと同様、運営費用を負担する形でStella Marisを支援しました。



国際船員福祉支援ネットワーク(ISWAN)

当グループは、国際船員福祉支援ネットワーク(ISWAN)に対して2022年の会員調査の一環として多額の寄付を行ったほか、2023年には同ネットワークの会員にもなりました。



5.2 寄付・後援活動(世界)

香港

先天性の心臓病を抱える現地の子どもたちとその家族を支える小児心臓財団、船員の社会・保養福祉をケアする港湾福祉委員会を支援しています。

ルクセンブルク

人々が有効なグローバル市民権を得られるようサポートし、多様性、共同資源の共有に関して社会性のある平等なコミュニティプロセスの構築に貢献しているFreres des Hommes Luxembourg ASBLを支援しています。

ニューヨーク

ニューヨーク湾の生態系の回復、若者に対する環境教育、環境問題支援に取り組むBillion Oyster Projectを支援しています。

ギリシャ

マネジャーはギリシャ海洋環境保護協会(HELMEPA)の会員であり、ロイドレジスターと共にNorth Evia参加型サステナビリティプロジェクトに参加しました。

シンガポール

シンガポール小児協会、障害者福祉協会(HWA)、シンガポール視覚障害者協会(SAVH)を支援しています。

マネジャー各社は、海運業界におけるジェンダー平等と女性の地位向上を支援しています。また、マネジャーと個々の従業員は、Women's International Shipping & Trading Associationの会員となっています。

バミューダの海運慈善団体

当グループは今年7月、1団体あたり75,000ドル、計30万ドルを、バミューダに拠点を置くBermuda Maritime Academy、Bermuda Sailors' Home、Bermuda Sloop Foundation、Endeavourという4つの海運慈善団体に寄付しました。いずれの団体も、向上心の高い船員やベテランの船員に加え、現地バミューダの海運コミュニティ全体に対する支援を行っています。



5.3 グループ従業員

従業員は最も大事な資産です。

マネジャー各社は、従業員のウェルビーイングを支援するため、また、従業員にグループのサステナビリティ目標を理解してもらい目標達成の力になってもらうために、必要なリソースを投じるよう常に徹底しています。

昨年、サステナビリティに関するオンラインの研修プログラムを開発し、今年、すべての従業員に展開しました。

事業のニーズが最も重要であることは変わらず認識していますが、当グループでは事業とウェルビーイングの両面を踏まえ、柔軟な働き方によるメリットも取り入れています。

すべてのオフィスで社会活動を計画し、従業員の健康とウェルビーイングを支える手当を支給しています。

昨年にはウェルビーイング週間を設け、従業員向けにさまざまな活動やワークショップを行いました。



6. 投資ポリシー

ブリタニヤグループは、ビジネスモデルの一環として総合的な投資ポートフォリオを保持しています。

ブリタニヤ・ホールディングス理事会の小委員会である投資グループは、投資戦略を策定し、ブリタニヤが指名した外部の投資マネジャーがしかるべくその戦略を実行するようにする役目を担っています。

投資グループは昨年、投資マネジャーのESGアライメント(戦略とESGの整合性)に関する報告をはじめとしたブリタニヤの投資戦略の原則に合意しました。

投資ファンドマネジャーは全員、毎年の発表内容に自身のESG資格とパフォーマンスを含めるようになっています。



SUSTAINABILITY



7. 業界としてのエンゲージメント

船舶相互保険組合であるブリタニヤグループには、海事問題を支援・啓発すること、とりわけ、加入メンバーや海運業界全体がサステナビリティ目標を達成できるような支援方法を考えることがDNAとして埋め込まれています。

ロスプリベンション部門では、特定の危険地域について啓発するセミナーやウェビナーを継続して開催しています。また、グリーンエネルギーへの移行に伴うリスクエクスポージャーや、気候変動や新しい代替燃料の使用に伴う新興リスクを軽減するために、メンバーに対して記事やレポートの形で定期的に知見を提供しています。

当グループは昨年国際P&Iグループ（IG）の活動に積極的に携わり、現在はIGの議長職およびIG再保険委員会の議長職を務めています。また、IGのサステナビリティ委員会のメンバーとして、昨年7月に発表されたIG初のサステナビリティレポートの作成で中心的な役割を果たしました。レポートでは主に、海運業界によるESG活動にIGがどのような貢献をしているかが報告されています。

ブリタニヤグループは昨年、メンバーに対するアンケートにサステナビリティに関する項目を初めて加えました。

146

回答数

77%

「前回のサステナビリティレポートを読んだ」と回答した割合

73%

「ブリタニヤのサステナビリティに対する取り組みに強く賛同する」と回答した割合

この数字を増やすべく今後も取り組んでまいります。



SUSTAINABILITY



8. CEOからの結びの言葉

サステナビリティレポートを発表するのは2021年から数えて今回で3度目となります。サステナビリティとESGがブリタニヤの文化とリスク管理プロセスに徐々に根づいてきており、私たちがよりインパクトの大きい変化を起こし、サステナビリティへのコミットを強化することに自信を深めていることが、このレポートからお分かりいただけます。

ますます複雑化して変化も速くなっていく海運業界ではありますが、ブリタニヤグループはこれからもメンバーとステークホルダー、ひいては海運業界全体の期待に応えながら、ESGの課題に取り組み、より持続可能な未来を作るべく活動してまいります。

ブリタニヤグループCEO、ANDREW CUTLER



APPENDIX I KEY PERFORMANCE INDICATORS

KPI	目標	2021	2022	コメント
-----	----	------	------	------

健康と安全 – SDG 3

マネジャーにおける業務中の死亡事故	0	0	0	目標達成
業務中の死亡に関するメンバーからのクレーム	設定目標なし。 クレーム数をモニタリングしたうえで ロスプレベンション活動の効果を測定	43	48	対象外
マネジャーの職場での事故	0	0	0	目標達成
救急訓練と消防訓練の日数	救急訓練 – 3日以上 消防訓練 – 1日以上	救急係の訓練 – 3日 消防係の訓練 – 1日	救急係の訓練 – 3日 救急係(資格更新者)の訓練 – 2日 消防係の訓練 – 1日	目標達成

研修と養成 – SDG 4 & 8

従業員1人あたりの平均研修予算	後日設定	£173,000 従業員1人あたり692ポンド	£148,000 従業員1人あたり524ポンド	状況をモニタリングしたうえで 適切な目標を設定
6か月以内にサステナビリティに関する社内研修を終えた新規従業員	100%	対象外	対象外	2023年より集計・報告開始

ダイバーシティとインクルージョン – SDG

従業員の男女比率	男女比45:55または55:45まで	男性 47% / 女性 53%	男性 48% / 女性 52%	目標達成
女性管理職の比率(%) (部門責任者以上の役職)	男女比45:55または55:45まで	34%	35%	状況をモニタリングしたうえで 適切な目標を設定
退職者面接で、ダイバーシティと インクルージョンが退職理由に 挙げられた割合	0%	0%	0%	目標達成
年齢別・性別・地域別の退職者 (人数および割合)	後日設定	30歳以下 = 6人、31~40歳 = 6人、 41~50歳 = 2人、51~60歳 = 6人、 61歳以上 = 5人、女性 = 8人、男性 = 17人	30歳以下 = 5人、31~40歳 = 6人、 41~50歳 = 3人、51~60歳 = 4人、 61歳以上 = 5人、女性 = 12人、男性 = 11人	状況をモニタリングしたうえで適切 な目標を設定
差別に関するクレーム(件数)	0	0	0	目標達成

AP附録 | 重要業績評価指標

KPI	目標	2021	2022	コメント
-----	----	------	------	------

排出量 – SDG 13

SCOPE 2 – オフィスでのエネルギー消費 (Wwh)	後日設定	後日設定	後日設定	2023年より集計・報告開始
SCOPE 3 – 移動によるカーボンフットプリント (t/CO ²)	後日設定	未測定	391.75 t/CO ²	状況をモニタリングしたうえで適切な目標を設定

環境汚染に関するクレーム – SDG 14

メンバーからの環境汚染に関するクレーム (50万ドル超)	設定目標なし。クレームの傾向をモニタリングしたうえでロスプリベンション活動の効果を測定	3	1	対象外
------------------------------	---	---	---	-----

コーポレートガバナンスに関する訴訟事件 – SDG 16

腐敗または贈収賄の確認事件数	0	0	0	目標達成
訴訟事件数 (勝訴、敗訴)	0	0	0	目標達成

サステナビリティ実現を後押しする業界フォーラムへの出席 – SDG 17

会議またはセミナー日数 (件数)	後日設定	2021年はコロナ禍の影響でデータなし	8	状況をモニタリングしたうえで適切な目標を設定
------------------	------	---------------------	---	------------------------



ブリタニヤグループとTINDALL RILEY

ブリタニヤグループ(ブリタニヤP&I)は1855年に設立された相互P&Iクラブで、全世界の船主と傭船者にP&I保険とFD&D保険を提供しています。

ブリタニヤグループは以下の組織で構成されています。

- The Britannia Steam Ship Insurance Association Holdings Limited (ブリタニヤ・ホールディングス)

以下2社の保険業者の経営支配権を有する組織です。

- The Britannia Steam Ship Insurance Association Europe (ブリタニヤ・ヨーロッパ)
- The Britannia Steam Ship Insurance Association Limited (ブリタニヤ(UK))

およびバミューダに拠点を置く再保険者2社

- Universal Shipowners Marine Insurance Association Limited (USMIA)
- Hydra Insurance Company Limited - ブリタニヤ・セル

ブリタニヤ・ヨーロッパは、ルクセンブルク保険監督委員会(CAA)の規制下にあります。また、英国、香港、日本、シンガポールにある各支店はそれぞれ、PRA/FCA、香港保険監督局、金融庁、シンガポール金融管理局の規制を受けます。

ブリタニヤ(UK)は、健全性監督機構(PRA)と金融行為規制機構(FCA)の規制下にあります。

ブリタニヤP&Iクラブは業界初のP&Iクラブです。国際P&Iグループ(IG)を牽引し続けており、現在はIGの議長職およびIG再保険委員会の議長職を務めています。相互性という基本的な価値観と原則に基づきつつ、安定した経営基盤も兼ね備えている当グループは、メンバーに資する優れたサービスを提供することを重視し、卓越した地位を確立しています。

ブリタニヤグループの詳細については、britanniapandi.comをご覧ください。

Tindall Riley Europe SarlおよびTindall Riley (Britannia) Limitedは、ブリタニヤグループの経営・マネジメント部門です。

Tindall Riley & Co Limitedは、現在3社の保険業者のマネジメントを行っております。

船主責任相互保険と、造船技師およびブローカー/仲介業者向け専門の損害保険を提供しています。

Tindall Rileyの詳細については、tindallriley.co.ukをご覧ください。

SUSTAINABILITY

